

四国地区 地方総合戦略

2017年8月17日

公益社団法人日本青年会議所

2018年度 四国地区

担当常任理事 北島 誠祐

目次

1	地方の現状	4
1.1	人口推移	4
1.2	人口変化の要因	4
1.3	GDPの状況	6
1.4	雇用の状況	7
1.5	産業の状況	9
1.6	インフラ整備の状況	11
1.7	その他の状況	12
2	目指すべき方向性	14
2.1	中長期的な方向性（400字程度）	14
2.2	1年間の方向性（400字程度）	14
3	基本理念	15
4	問題と課題の抽出	15
5	計画、実行、検証、改善の設定	16
5.1	課題① 四国の企業の活性化	16
5.1.1	Plan（計画）	16
5.1.2	Do（実行）	16
5.1.3	Check（検証）	16
5.1.4	Act（改善）	16
5.2	課題② 地域ブランドのプラットフォームづくりの推進【地区連】	16
5.2.1	Plan（計画）地域ブランド化のプラットフォーム	16
5.2.2	Do（実行） 地域ブランド化のセミナー、フォーラムの開催	17
5.2.3	Check（検証）	17
5.2.4	Act（改善）	17
5.3	課題③ 防災対策ネットワークによる防災減災体制の構築及び推進	17

5.3.1	P l a n (計画)	連携による防災ネットワークの検討	17
5.3.2	D o (実行)	防災ネットワークの構築と訓練	17
5.3.3	C h e c k (検証)	機能の検証	17
5.3.4	A c t (改善)	より確実なネットワークの構築	17
5.4	課題④	交通インフラ投資による地域間連携の推進	18
5.4.1	P l a n (計画)	四国のインフラ整備の重要性と必要性の共有、発信	18
5.4.2	D o (実行)	フォーラムの開催	18
5.4.3	C h e c k (検証)	アンケートによる検証	18
5.4.4	A c t (改善)	さらなる理解を深める	18
5.5	課題⑤	四国地区の事業褒賞の開催	18
5.5.1	P l a n (計画)	会員会議所の事業発信の支援	18
5.5.2	D o (実行)	市民参加型褒賞の開催	18
5.5.3	C h e c k (検証)	褒賞の検証	18
5.5.4	A c t (改善)	事業構築の活用	18
5.6	課題⑥	青年会議所会員の会員拡大	19
5.6.1	P l a n (計画)	会員会議所の会員拡大と事業発信の支援	19
5.6.2	D o (実行)	拡大戦略会議の開催	19
5.6.3	C h e c k (検証)	会員拡大の検証	19
5.6.4	A c t (改善)	会員拡大手法と事業構築の活用	19
6	アクションプラン		19
6.1	地区協議会の目標達成に向けた行動計画		19

1 地方の現状

1.1 人口推移

	2015	2010	2000	1995
徳島	775,733	809,950	824,108	834,889
香川	976,263	995,842	1,022,890	1,027,006
愛媛	1,385,262	1,431,493	1,493,092	1,506,700
高知	728,276	764,456	813,949	839,784
四国	3,865,534	4,001,741	4,154,039	4,208,379

四国では1990年前後から人口減少が進んでおり、すでに400万人を下回っているが、2040年には300万人を下回り、最盛期の4分の3以下になると見込まれている。人口の中でも、労働力のもとになる15～64才の生産年齢人口は、特に減少が急激で、2020年には200万人程度、2040年には150万人程度となって、最盛期の半分程度になると予想されている。

(参考：「国立社会保障・人口問題研究所「都道府県の将来推計人口

(http://www.skr.mlit.go.jp/kikaku/kokudokeikaku/approach/topics/20150908/n_6.pdf)

1.2 人口変化の要因

四国

	転入数 (人)	転出数 (人)	出生数 (人)	死亡数 (人)
1995	85234	83861	37561	38106
2000	76033	81525	37050	39436
2010	58118	64486	31246	46484
2015	56885	65802	28503	49045

徳島県

年	転入数 (人)	転出数 (人)	出生数 (人)	死亡数 (人)
1995	15839	14962	7472	7641
2000	13446	14765	7224	7940
2010	10120	11705	5904	9307
2015	9964	12150	5586	9847

香川県

年	転入数 (人)	転出数 (人)	出生数 (人)	死亡数 (人)
1995	26331	24998	9301	8863
2000	23425	24908	9808	9433
2010	18458	19863	8397	11064
2015	18847	19417	7719	11593

愛媛県

年	転入数 (人)	転出数 (人)	出生数 (人)	死亡数 (人)
1995	27821	29164	13849	13509
2000	25089	27847	13207	13757
2010	18762	21358	11427	16344

2015	18608	22431	10146	17585
------	-------	-------	-------	-------

高知県

年	転入数 (人)	転出数 (人)	出生数 (人)	死亡数 (人)
1995	15243	14737	6939	8093
2000	14073	14005	6811	8306
2010	10778	11560	5518	9769
2015	9466	11804	5052	10020

四国においては、高齢化が全国に比べ10年ほど早く進行していることに加え、大都市への人口流出が続いていることから、1986年以降人口減となり、1995年以降はさらに自然減ともなっている。四国の将来推計も、2005年から2035年で94万人減少することになる。最近5年間の転出超過数が3万人を超えるなど、若者を中心に、大都市圏への人口流出が続いており、少子化・人口減少が加速している。その要因は、四国における若者の就職の場の縮小である。さらに、東京一極集中がある。

(参考：総務省「国勢調査」、厚生労働省「人口動態調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」 <https://resas.go.jp/population-nature/#/transition/36/36201/2015/1/7.785724906086061/33.61470834/133.60245925>)

1.3 GDPの状況

徳島県 3兆120万億円

第1次産業 (1.9%) 第2次産業 (32.7%) 第3次産業 (64.4%)

香川県 3兆6720億円

第1次産業 (1.2%) 第2次産業 (24.4%) 第3次産業 (74.5%)

愛媛県 4兆7560億円

第1次産業 (1.8%) 第2次産業 (24.9%) 第3次産業 (73.3%)

高知県 2兆3500億円

第1次産業 (1.2%) 第2次産業 (24.4%) 第3次産業 (79.3%)

四国4県の産業構成は第3次産業の割合が多く、人口減少にともない、競争力のある力強い産業が必要となります。域内市場規模が日本全体の3%と非常に小さいことに加え、人口の減少・生産年齢人口の減少により、四国の域内市場規模はさらに縮小することが予想されます。

(参考：内閣府「各県の県民経済計算」

<http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/sonota/kenmin/todouhukensi/todouhukensi.html>)

1.4 雇用の状況

■産業別雇用の状況（地方の現状と首都圏及び全国平均）

四国各県の従業者数は2009年から2012年にかけて減少傾向となったが、2014年にむけて緩やかな増加傾向となった。徳島県は「製造業」の生産性が全国よりも高く、また「製造業」の従業者数の構成比も他県より大きいことから、県全体の生産性を押し上げている。香川県は、他県に比べると「情報通信業」、「建設業」、「卸売業・小売業」の生産性が高い。愛媛県は、「製造業」の生産性が全国をやや上回っているものの、従業者数の多い「卸売業・小売業」において、生産性が全国より100万円以上低くなっている。高知県は、「製造業」の生産性が全国を大きく下回っており、四国の他県と比べても低い。また、就業者の大半を占める非製造業の生産性についても総じて低く、県全体の生産性を押し下げている。四国の労働生産性は平成25年度において756万円と、全国に比べて約80万円、関東に比べて約180万円低い。

四国経済産業局の地域経済産業調査結果（平成29年4—6月期）によると、雇用状況は改善しているものの、雇用者数が「不足」「やや不足」している企業が多く、とくに中小企業では、労働市場で生じている人手不足から人材の確保が難しくなっています。

■男女別雇用の状況（地方の現状と首都圏及び全国平均）

平成22年 男性36,825,000 女性26,874,000

平成27年 男性34,321,000 女性26,432,000

首都圏

労働力人口は767万5千人で、前年に比べ7万6千人（1.0%）増加した。男女別にみると、男性は440万1千人で4万8千人（1.1%）、女性は327万4000人で2万7千人（0.8%）、いずれも増加した。

徳島県

労働力人口は360,970人で平成22年に比べ14,783人(4.1%)減少している。男女別にみると、男性は198,269人、女性は162,701人で、平成22年と比べ男性は12,106人(5.7%)、女性は2,607人(1.5%)減少している。

香川県

労働力人口は452,644人で、平成22年に比べ9,774人(2.1%)減少している。男女別にみると、男性は250,242人、女性は202,402人で、平成22年に比べ男性は8,016人(3.1%)、女性は1,758人(0.9%)それぞれ減少している。

愛媛県

労働力人口は、672,543人(男性370,949人、女性301,594人)で、平成22年と比べ30,072人、4.3%減少している。

高知県

労働力人口は340,040人(就業者323,408人、完全失業者16,632人)で、平成22年に比べ、23,746人、6.5%減少しました。男女別では、男性180,699人、女性159,341人で平成22年に比べ男性は15,935人(8.1%)、女性は7,811人(4.7%)減少しました。

■実質賃金の状況(地方の現状と首都圏及び全国平均)

全国304 首都圏373.1 徳島268 香川274 愛媛261.1 高知258.1

■平均所得の状況(地方の現状と首都圏及び全国平均)

全国3507 首都圏4512 徳島2905 香川 2890 愛媛2520 高知2530

■失業率の状況(地方の現状と首都圏及び全国平均)

(参考:総務省統計局「労働力調査(基本集計)都道府県別結果」

<http://www.stat.go.jp/data/roudou/pref/index.htm>

全国 3.1% 首都圏 3.2%

徳島県 2001年の5.2%をピークに回復し続け、2016年は最小の2.7%となっている。

香川県 2002年の4.3%をピークに緩やかに回復し、2016年は2.6%となっている。

愛媛県 2002年~2003年の4.9%をピークに緩やかに回復し、2016年は2.6%となっている。

高知県 2001年の5.7%をピークに回復し、2009年に5.7%となったが2015年の3.0%が最小で2016年3.3%となった

■有効求人倍率の状況（地方の現状と首都圏及び全国平均）

有効求人倍率の全国値は1.15倍で、四国圏では徳島県(1.09倍)、高知県(0.82倍)で下回っているが、香川県、愛媛県では、1.0を超え、全国平均を上回っている。

（参考：総務省統計局「平成24年経済センサスー活動調査」

<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?bid=000001053304&cycode=0>

（参考：厚生労働省「一般職業紹介状況(公共職業安定所業務統計)」）

<http://www.mhlw.go.jp/file/04-Houdouhappyou-11602000-Shokugyouanteikyoku-Koyouseisakuka/>）（平成27年3月）

1.5 産業の状況

■徳島県

①農林水産業：漁業、耕種農業で地域外から稼ぎ、畜産、林業の需要を地域外に依存している。特化係数は全国平均以上で産業の集積が見られるものの、生産性は全国平均以下。

②製造業：電子部品、化学製品、電気機械で地域外から稼ぎ、非鉄金属、石油・石炭製品等の製造業の需要を地域外に依存している。木材・木製品製造業、家具・装備品製造業、パルプ・紙・紙加工品製造業、化学工業の特化係数が高く、産業集積を示唆。特に、化学工業は労働生産性が全国平均の1.9倍と特出している。

③サービス業：地域外から大きく稼いでいる産業はなく、対事業所サービス、情報通信等のサービス産業の需要を地域外に依存している。電気・ガス・熱供給・水道業で特化係数・労働生産性が高い他、医療・福祉、複合サービス（郵便局・協同組合）では、特化係数が高い。

徳島県経済の産業構成比、域外収支等の観点から抽出される中核産業は、食料品製造業及び化学工業、エレクトロニクス産業となる。食料品製造業を除き労働生産性も高く、今後産業競争力を維持できるかが持続的成長の鍵となります。また、漁業、耕種農業が、外から稼ぐ重要産業となっており、今後競争力を高めていくことが重要となります。農林水産品の強みがある一方、それらを活用可能な食料品製造業の労働生産性が低く、改善の余地。県内全体の所得水準を高めるには、サービス産業を含む産業全体の生産性を高めていく必要があります。

（参考：経済産業省「徳島県の地域経済分析 経済産業省」

http://www.meti.go.jp/policy/local_economy/bunnseki/47bunseki/36tokushima.pdf）

■香川県

①農林水産業：特化係数が高く、漁業で域外収支プラスと外から稼ぐ重要産業だが、労働生産性は全国以下。特化係数は全国平均以上で産業の集積が見られるものの、生産性は全国平均以下。

②製造業：付加価値・従業者構成比最大の食料品製造業、付加価値比率、労働生産性の高い輸送用機械 器具製造業、付加価値比率、特化係数、労働生産性が高い非鉄金属製造業の重要度が高い。また、就業者構成比は低いが、特化係数の高い石油・石炭製品、革製品・毛皮製造業は地域特性の強い産業になります。

③サービス産業：全体的に労働生産性が全国平均より若干低いが、情報通信業は全国平均を上回る水準となります。電気・ガス・熱供給・水道業で特化係数・労働生産性が高い他、医療・福祉、複合サービス（郵便局・協同組合）では、特化係数が高い。

香川県経済の産業構成比、域外収支等の観点から抽出される中核産業は、食料品製造業、輸送用機械 器具製造業、非鉄金属製造業となる。いずれも労働生産性が全国平均以上であり、今後産業競争力を維持できるかが持続的成長の鍵となります。地域特性の強い石油・石炭製品、革製品・毛皮製造業では、今後の産業動向を見据えた施策が重要となります。漁業が、外から稼ぐ重要産業となっており、今後競争力を高めていくことが重要となります。情報通信業を除くとサービス産業全体の労働生産性は全国平均以下であり、改善の余地があります。

（参考：経済産業省「香川県の地域経済分析 経済産業省」

http://www.meti.go.jp/policy/local_economy/bunnseki/47bunseki/37kagawa.pdf

■愛媛県

①農林水産業：農業サービス、漁業で地域外から稼ぎ、林業の需要を地域外に依存している。：特化係数は共に全国平均以上、特に漁業の集積と優位性が見られる。

②製造業：非鉄金属、パルプ・紙・木製品、輸送機械で地域外から稼ぎ、精密機械、鉄鋼等の製造業の需要を地域外に依存している。繊維工業、パルプ・紙・紙加工品製造業、非鉄金属製造業の特化係数が高く、産業集積を示唆します。特に、非鉄金属製造業は労働生産性が全国平均の5倍と特出している。

③サービス業：地域外から大きく稼いでいる産業はなく、対事業所サービス、情報通信の需要を地域外に依存している。電気・ガス・熱供給・水道業で特化係数・労働生産性が高い他、生活関連サービス業・娯楽業、医療・福祉、複合サービス（郵便局・協同組合）では、特化係数が高い。

愛媛県経済において、従業者構成比と生産性が相関しており、理想的な産業構造となっている。食料品、パルプ・紙・紙加工品、繊維工業、非鉄金属、輸送用機械器具製造業が産業構成比、域外収支等の観点から抽出される中核産業となります。いずれの産業も労働生産性が全国平均以上であり、今後産業競争力を維持できるかが持続的成長の鍵となります。漁業が、外から稼ぐ重要産業となっており、今後競争力を高めていくことが重要となります。生活関連サービス・娯楽業を除くとサービス産業全体の労働生産性は全国平均以下であり、改善の余地があります。

(参考：経済産業省「愛媛県の地域経済分析 経済産業省」

http://www.meti.go.jp/policy/local_economy/bunnseki/47bunseki/38ehime.pdf

■高知県

- ①農林水産業：特化係数は共に全国平均以上、特に漁業が大きい。他方、労働生産性は共に平均以下。：特化係数は共に全国平均以上、特に漁業が大きい。他方、労働生産性は共に平均以下。
- ②製造業：木材・木製品製造業、パルプ・紙・紙加工品製造業、窯業・土石製品製造業の特化係数が高い。特に、窯業・土石製品製造業は労働生産性においても全国平均を上回っている。
- ③サービス業：電気・ガス・熱供給・水道業で特化係数・労働生産性が高い他、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業、医療・福祉、複合サービス（郵便局・協同組合）では、特化係数が高い。

高知県経済の産業構成比、域外収支等の観点から抽出される中核産業は、食料品製造業、パルプ・紙・紙加工品製造業、窯業・土石製品製造業、となる。ただし、窯業・土石製品製造業を除き労働生産性が低く、産業競争力を高めることができるかが持続的成長の鍵となる。農林水産業全般が、外から稼ぐ重要産業となっており、今後競争力を高めていくことが重要です。農林水産品の強みがある一方、それらを活用可能な食料品製造業の労働生産性が低く、改善の余地があります。県内全体の所得水準を高めるには、サービス産業を含む産業全体の生産性を高めていくことが必要であります。

(参考：経済産業省「高知県の地域経済分析 経済産業省」

http://www.meti.go.jp/policy/local_economy/bunnseki/47bunseki/39kochi.pdf

四国全体では産業別では第一次産業で5.6%と高く、第二次産業で2.5%、第三次産業で2.6%と低い。第一次産業関連では、木材生産量が6.5%と特に高く、農業産出額と海面漁業漁獲量は5%弱となっている。製造品出荷額と小売販売額では3%前後のシェアである。多くの指標の対全国シェアが3%であることから、四国は「3%経済」と呼ばれる。製造品出荷額等の業種別対構成比

全国的に優位な産業は高知県、愛媛県の林業、水産業である。製造業は紙関係(11%)・化学(12%)と全国と比較して高いシェアである。四国圏は素材産業(炭素繊維、樹脂、フィルム・シート、化学品等大手素材メーカーの製造拠点や紙産業等)の一大集積地と高い技術力を持つニッチトップ企業が多数存在する「強み」を活かし、川上から川下企業が連携し、素材の高度且つ多様な機能を活用して商品開発に取り組み、高付加価値製品の開発・供給拠点「次世代マテリアル・クラスター四国」の形成を目指す取組が進められている。

1.6 インフラ整備の状況

昭和30年代以降、今の四国を支える代表的なインフラが整備・完成されてきた。昭和30年代には徳島市から高松市を經由して松山市を結ぶ国道11号の改良及び舗装が完成、昭和60年代には、四国で初めての高速道路ネットワークとなる松山自動車道の一部開通や、本州と四国を結ぶ初

めでのルートである瀬戸大橋が開通した。さらに、明石海峡大橋の開通による神戸淡路鳴門ルート、しまなみ海道も開通し、四国が本州と3ルートで結ばれてから15年が経過しました。

現在、四国縦貫自動車道、四国横断自動車道、高知東部自動車道、阿南安芸自動車道で構成される全長約810kmの高速道路ネットワークで、四国4県を8の字で結ぶことから、「四国8の字ネットワーク」と呼ばれています。四国8の字ネットワークの整備率は現在71%（開通延長L=575km）です。四国8の字ネットワークの整備により、大規模災害時の救命・救出活動や支援物資の輸送等を担う命の道が確保されることはもとより、観光・産業の活性化といった様々な効果が期待されます。

（四国地方整備局「四国8の字ネットワーク30年の歩み」

<https://www.skr.mlit.go.jp/road/hachinoji/hachinojipanfu.pdf>）

また、四国圏では新幹線は整備されていません。四国の新幹線に対して実施された国の調査は、地形や地質調査に限られています。さらに、平成20年以降は調査の予算措置もなく、調査は事実上中断されていますが、2017年度の国土交通省鉄道局関係予算で基本計画路線を含む「幹線鉄道ネットワーク等のあり方」に関する調査委託費が計上されたことを受けて、オール四国で新幹線誘致を推進する新組織として「四国新幹線整備促進期成会」が発足した。四国のインフラが整備されることで新幹線が整備されれば、四国内の移動の所要時間が大幅に短縮され、四国内の交流の活性化が予想されます。高松駅～松山駅の所要時間は、現在の142分から42分へ大幅に短縮され、対岸の岡山駅～広島駅の所要時間である34分（山陽新幹線）と、ほぼ同じ程度になります。地域の大量輸送・速達性・定時性をもち、自立的、持続発展が図れ、災安心・安全・安定の地域へと発展につながります。

（参考：国土交通省「四国ブロックにおける社会資本整備重点計画」）

<https://www.mlit.go.jp/common/001120814.pdf>

（参考：四国の高速鉄道化連絡会「四国の新幹線実現に向けて」）

http://www.pref.kagawa.jp/kotsu/shikoku_shinkansen/pamphlet_pdf/shikokushinkansen_pamphlet2.pdf

（参考：四国地整備局「産業競争力を高めるための平成27年度概算要求の概要について」）

http://www.shikoku.meti.go.jp/soshiki/skh_a3/3_event/141030/04-4.pdf）

1.7 その他の状況

●四国における観光の状況

1. 都道府県別、観光入込客数（実）・観光消費額単価・観光消費額（日本人・観光目的）

都道府県	② 観光入込客数（千人回）				②観光消費額単価（円/人回）				③観光消費額（百万円）			
	県内		県外		県内		県外		県内		県外	
	宿泊	日帰り	宿泊	日帰り	宿泊	日帰り	宿泊	日帰り	宿泊	日帰り	宿泊	日帰り
徳島県	147	2,851	743	6,100	-	4,176	29,605	8,833	-	11,907	22,007	53,882
香川県	331	3,914	1,408	9,604	15,984	3,135	27,906	6,618	5,292	12,270	39,290	63,553
愛媛県	334	8,392	1,309	3,035	11,225	3,543	24,692	8,106	3,750	29,733	32,313	24,598
高知県	273	1,625	1,030	1,493	17,260	4,731	30,648	9,523	4,712	7,687	31,570	14,220

2. 都道府県別、観光入込客数（実）・観光消費額単価・観光消費額（訪日外国人）

徳島県	12	8	12	-	52,918	12,202	66,433	-	656	94	804	-
香川県	76	2	33	-	53,876	15,741	65,204	-	4,114	26	2,178	-
愛媛県	41	-	28	-	52,853	-	50,694	-	2,187	-	1,431	-
高知県	17	-	8	-	33,883	-	65,572	-	585	-	543	-

3. 都道府県別観光地点・行祭事・イベント別観光入込客数（延べ）（千人）

都道府県	観光地点							行祭事・イベント
	合計	自然	歴史・文化	温泉・健康	スポーツ・レクリエーション	都市型観光	その他	
徳島県	15,870	1,500	5,434	1,251	2,530	4,149	1,007	3,881
香川県	27,291	1,366	9,378	1,959	6,658	3,418	4,514	2,080
愛媛県	22,427	2,153	5,594	3,198	2,859	1,228	7,394	2,719
高知県	13,002	989	2,054	635	1,206	5,403	2,716	1,977

（参考：観光庁「全国観光入込客統計のとりまとめ状況」

<http://www.mlit.go.jp/kankocho/siryou/toukei/irikomi.html>）

外国人観光客誘致という点で、四国は全国的にみて最も遅れた地域の一つ。香川における台湾からの国際チャーター便の大幅増便等の動きも見られるが、北海道、東北等の先進地域に比し、官民を挙げた一体的な取り組みになっていない等、総じてその取り組みは十分とは言い難い水準にある。なお、外国人観光客誘致による経済効果は、四国への来訪シェアが現状並であったとしても20年後には年間120億円（現状20億円）程度に増加し、その増加額はレオマワールド内において1年間に支出される消費額にほぼ匹敵する規模に達する。

日本の観光GDPが名目GDPに占める割合は7.5%であり。なかでも生産波及効果は、旅行サービス業、宿泊業、飲食業、交通運輸業、土産販売業、観光施設業のみならず、農林水産業、食料品産業、小売業のほかサービス業の全般にわたる広がりが確認されている。

観光交流人口増大の経済効果（2013年／観光庁算出）

○定住人口1人当たりの年間消費額（124万円）を、旅行者の消費に換算すると

外国人旅行者なら10人分（1人1回当たり平均消費額13万7千円）、

- ・国内旅行社（宿泊）なら 26人分（同 4万8千円）
- ・国内旅行社（日帰り）なら 83人分（同 1万5千円）に相当

（参考：資料：観光庁「共通基準による観光入込客統計」）

●南海トラフ地震による想定被害

徳島県 死者3万1000人 建物全壊13万3000棟 浸水面積117.5平方キロ 直接被害額7兆円

香川県 死者3500人 建物全壊5万5000棟 浸水面積27.9平方キロ 直接被害額3兆9000億円

愛媛県 死者1万2000人 建物全壊19万2000棟 浸水面積40.5平方キロ 直接被害額10兆9000億円

高知県 死者4万9000人 建物全壊23万9000棟 浸水面積158.7平方キロ 直接被害額10兆6000億円

（参考：朝日新聞デジタル「南海トラフ地震の被害想定」）

http://www.asahi.com/special/nankai_trough/

2 目指すべき方向性

2.1 中長期的な方向性（400字程度）

四国が持つ独自の地域資源や取組の状況を踏まえ、地域の個性を磨き、地域が相互に連携して地域間の交流の活発な流れを起し、地域の活力の向上と地域ブランドの創出を促すことが必要である。私たちは正しい根拠を基に、これらの課題を正面から受け止め、四国が一丸となり、災害に強く、地域資源の強みを活かし新たな価値が地域ブランドとして産業振興につながり、四国の地域間の交流の活発な流れを生み、活性化される地域を目指さなければなりません。

2.2 1年間の方向性（400字程度）

我々は地域の課題を正しい根拠に基づき分析し、政府等との情報共有による連携で地域企業が活性化により、地域から雇用を創出します。行政と地元企業との架け橋となり地域で取組むイベントやサービスの差別化となる地域ブランドとして日本、世界に発信し、産業振興の取り組みを加速させ

ます。さらに、自然災害による被害を最小限にするために、社会福祉協議会等と災害対策ネットワークを構築し、防災減災体制を強化します。地区の組織の拡大を図るために、会員拡大の支援を行います。そして、地域間連携を強化するために、交通インフラに関して有識者によるフォーラムを開催することで市民の交通インフラ整備の必要性に対する意識の向上をします。市民からの共感と信頼を得るために、多くの市民参加のもとに事業の褒賞を行います。また、JCの社会的信頼をより得るために、地域の市民と主体性をもって参画のできる地区大会を開催し、市民とのまちづくりに対する主体者意識と地域とのつながりを強めます。

3 基本理念

「和」の精神と「個」のつながりが

未来をつなぐ四国の創生

4 問題と課題の抽出

問題① 地域の労働者人口の低下

課題① 地域における雇用の創出

問題② 産業集積・企業集積の不十分さ

課題② 産業活性化に向けた連携や基盤の充実・活用の不十分さ

問題③ 近い未来に起こりうる南海トラフ地震の災害による懸念

課題③ 防災減災ネットワークの構築による大規模災害の対策

問題④ 四国地域内外との連携・交流の弱さ

課題④ 交通ネットワーク基盤の整備や他圏域とのアクセス性の弱さ

5 計画、実行、検証、改善の設定

5.1 課題① 四国の企業の活性化

5.1.1 Plan（計画）

地方における起業の支援や老舗企業の第二創業支援、企業の経営改善による雇用を創出するために、政府、地方公共団体、会員会議所と連携し、地域にあった有益情報を共有できるフォーラムを開催する。

KPIの現在値： 0社（2017年）

KPIの目標値：100社（2018年）

5.1.2 Do（実行）

企業経営者を対象に、政府の有益な情報を共有できる場として開催する、またグローバルに社会に活躍する人財や、新規事業を成長させた経営者、老舗企業を成長させた経営者から講演及びクロストークを行い学びの機会を創出する。

5.1.3 Check（検証）

参加者から地域の経営課題についてアンケートによる検証を行う。

5.1.4 Act（改善）

検証から課題にあった有益情報を地域企業に発信する。

5.2 課題② 地域ブランドのプラットフォームづくりの推進【地区連】

5.2.1 Plan（計画）地域ブランド化のプラットフォーム

四国は美しい自然風景やお遍路文化等、独自の歴史や文化、芸術、確かな力ある産業や食といった多種多様な地域資源が各地に存在します。それらの地域資源を活かして産業の活性化させるために、四国地区協議会がプラットフォームになり行政や地元企業との架け橋となり、地域ブランド化を促進する事業を行います。

募集企業団体数

KPIの現在値：0社

KPIの目標値：20社（2018年）

5.2.2 D o (実行) 地域ブランド化のセミナー、フォーラムの開催

地域団体商標の活用や地域ブランド化の展開・戦略構築を検討している団体（地域団体商標取得団体、取得を目指す団体等）を中心に募集を行い、行政、専門家、有識者により地域団体商標やブランドの有効活用や、更なる展開に取り組みに関する講演を開催する。また、他団体や他分野の人々と交流を深め、新たな地域ブランド化の展開を考えて検討する交流会も行います。

5.2.3 C h e c k (検証)

参加企業からアンケートをとりブランド化のプラットフォームの必要性や地域の産業の現状課題について検証します。

5.2.4 A c t (改善)

検証をもとに地域の現状把握と地方ブランドのさらなる展開のために他団体や各種メディアをとおして発信します。

5.3 課題③ 防災対策ネットワークによる防災減災体制の構築及び推進

5.3.1 P l a n (計画) 連携による防災ネットワークの検討

南海トラフ地震や日常に起こりうる自然災害に対する防災減災体制を強化するため、産官学と民間の防災団体、ボランティア団体に調査、会議を行い、災害時に実行可能な防災ネットワークについて検討を行う

5.3.2 D o (実行) 防災ネットワークの構築と訓練

四国地区協議会で日本青年会議所、社会福祉協議会、ボランティア団体等と連絡、支援ができる防災ネットワークを地域で構築し、台風・豪雨等の自然災害にも対応できるように訓練を行う

5.3.3 C h e c k (検証) 機能の検証

ネットワークが機能しなかった点等を調査することで検証をする

5.3.4 A c t (改善) より確実なネットワークの構築

検証結果を改善し、より確実で機能的なネットワークの構築に活かす

訓練の回数

K P I の現在値：0回（2017年）

K P I の目標値：2回（2018年）

5.4 課題④ 交通インフラ投資による地域間連携の推進

5.4.1 Plan（計画）四国のインフラ整備の重要性と必要性の共有、発信

2017年度、オール四国で新幹線誘致を推進する新組織として「四国新幹線整備促進期成会」が発足し。四国新幹線の実現に向けて機運の高まる中、四国のインフラ整備の重要性と必要性を市民と共に広く共有・発信する機会を創出する。

5.4.2 Do（実行）フォーラムの開催

地区協議会、産官学の有識者、諸団体、市民によるワークショップを行い、交通インフラの整備効果を明確化し、その重要性と必要性を広く共有・発信のできるワークショップをする。

参加者

KPIの現在値：

KPIの目標値：50名

5.4.3 Check（検証）アンケートによる検証

新幹線の必要性と重要性に関する参加者に開催前と事後のアンケートを行い、検証をします。

5.4.4 Act（改善）さらなる理解を深める

検証をもとに地域市民により発信のできるようにする。

5.5 課題⑤ 四国地区の事業褒賞の開催

5.5.1 Plan（計画）会員会議所の事業発信の支援

市民にJC活動を知っていただく場を創出するため、各LOM事業発信と共有の場を企画開催する。

5.5.2 Do（実行）市民参加型褒賞の開催

四国地区大会に合わせて市民も参加のできるよう開催する。審査に関しては行政、企業にも参加をして頂く。

5.5.3 Check（検証）褒賞の検証

参加者アンケートと褒賞受賞に際し審査による検証を行う。

5.5.4 Act（改善）事業構築の活用

次年度以降の引継ぎとして各LOMにおいて更なる事業構築に活用をしてもらう。

褒賞事業

褒賞受賞事業の1年間のメディアへの掲載数

K P I の現在値 :

K P I の目標値 : 3 0 件

5.6 課題⑥ 青年会議所会員の会員拡大

5.6.1 P l a n (計画) 会員会議所の会員拡大と事業発信の支援

本会による会員や国民のニーズの調査結果をもとに、四国地区内会員会議所の会員拡大を支援するため、効果的な事例を情報共有するとともに、L O M の会員拡大と事業発信を支援することにより、地区内の意識を上げ、目標を達成する。目標共有と目標達成を目的とした拡大戦略会議を地区、ブロック会員会議所等の諸会議に合わせて開催する。

5.6.2 D o (実行) 拡大戦略会議の開催

会員拡大リストL O M の在籍人数×1 0 0 % の目標設定と拡大成約率3 0 % による拡大会員数3 0 % を目標とし、月次の拡大戦略会議での現状把握とアプローチの報告を行い、ブロックで目標を達成する機運を高める。

5.6.3 C h e c k (検証) 会員拡大の検証

達成できたL O M、できなかったL O M にそれぞれに手法、手段の検証をして共有をはかる。

5.6.4 A c t (改善) 会員拡大手法と事業構築の活用

次年度以降の引継ぎとして更なる会員拡大と事業構築に活用をしてもらう。また進捗が悪い時は達成できたL O M の手法を提案し取入れて実施してもらう。

会員拡大事業

K P I の現在値 : 青年会議所会員数 1, 2 5 3 人 (2 0 1 6 年)

K P I の目標値 : 青年会議所会員数 1, 3 7 8 人 (2 0 1 8 年) ※2 0 1 6 年比1 0 % 増

(総合基本資料「N O M 編」現勢図より)

6 アクションプラン

6.1 地区協議会の目標達成に向けた行動計画

2 0 1 8 年1 月1 日から1 2 月3 1 日の1 年間

●四国の企業の活性化

①情報の調査、講師の検討（9～11月）②フォーラムの内容の検討（12月～1月）③企画立案（2～4月）④フォーラムの実施準備（5月）フォーラム開催（6月）検証（7月）報告（8月）

●地域ブランドのプラットフォームづくりの推進【地区連】

①本会との連絡・調整（9～12月）②プラットフォームづくり地域ブランドの構築（1～3月）③中間検証（4月）④発信（5月）⑤検証結果の反映（6～7月）⑥準備（5月）⑦プラットフォーム地域ブランドづくり（6～7月）⑧発信（8月）⑨検証（9月）⑩報告（10月）

●J CカップU-11 少年少女サッカー全国大会の予選として四国地区予選を開催

引継と調査研究（9～12月）会場の選定（1～2月）開催準備（3～4月）ブロック予選開催（5～7月）四国予選大会開催（8月）検証（9月）報告（10月）次年度へ引継ぎ（11～12月）

●防災対策ネットワークによる防災減災体制の構築

①産官学と民間の防災団体に調査・検討（9～11月）②企画立案（12～2月）③準備（3月）④防災ネットワーク検討会議の開催（4～5月）⑤準備（5月）⑥訓練の開催（6月）⑦検証（7月）⑧報告（8月）

●交通インフラ投資による地域間連携の推進

①調査・検討（9～11月）②企画検討（12～1月）③企画立案（2～4月）④準備（5月）⑤フォーラムの開催（6月）⑥検証（7月）⑦報告（8月）

・大規模自然災害に対する安全・安心を確保する防災ネットワークを地域で構築準備（3月）構築（4～5月）訓練の実施（6～7月）検証（8月）報告（9月）次年度へ引継ぎ（10～12月）

●青年会議所会員の会員拡大と事業褒賞

①内容検討（10～11月）②企画・立案（12～1月）③準備（2月）④中間検証（4・6月）④会員拡大会議の開催（3・5・7月）⑤検証（8月）⑥報告（9月）

●事業褒賞の開催

①引継ぎ（11月）②事業褒賞の企画検討（12月）③企画立案（1～2月）④事業の提出募集準備（3月）⑤募集（4～5月）⑥褒賞審査（6月）⑦事業褒賞開催（7月）⑧検証（8月）⑨報告（9月）

●交通インフラ投資による地域間連携の推進

①企画検討（12月）②企画立案（1～3月）③事業準備（4月）④事業開催（5月）⑤検証（6月）⑦報告（7月）⑧引継ぎ（10月）

以上